

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	4,636,280	3,467,492	1,035,680	1,529,529	5,989,900
経常利益又は経常損失() (千円)	186,220	91,623	88,104	121,330	254,376
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	272,068	210,391	157,959	174,153	538,228
純資産額(千円)	-	-	4,045,997	3,990,207	3,779,679
総資産額(千円)	-	-	6,004,178	6,154,952	5,975,441
1株当たり純資産額(円)	-	-	84,736.47	83,568.05	79,158.91
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	5,698.01	4,406.30	3,308.20	3,647.34	11,272.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.4	64.8	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	425,991	619,388	-	-	416,627
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	770,219	313,316	-	-	918,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,695	182,421	-	-	568,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,616,961	1,772,916	1,649,291
従業員数(人)	-	-	201	191	199

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第3四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第22期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	191(17)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	3(-)
---------	------

（注）従業員数は、執行役員2名を含んでおります。臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当第3四半期連結会計期間における映像制作事業の制作実績及び受注状況を制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、出版事業及び著作権事業は、受注制作ではないため、制作実績及び受注状況を記載していません。

制作実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ(千円)	134,989	9.5
TV・ビデオアニメ(千円)	577,695	60.2
ゲーム・その他(千円)	142,660	41.3
合計(千円)	855,345	13.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ	85,461	-	1,049,542	22.0
TV・ビデオアニメ	1,551,618	458.4	2,264,979	58.4
ゲーム・その他	149,084	49.6	226,240	26.7
合計	1,786,164	211.5	3,540,762	36.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
映像制作事業(千円)	1,123,866	88.9
出版事業(千円)	293,587	5.0
著作権事業(千円)	85,432	41.9
その他事業(千円)	26,644	89.0
合計(千円)	1,529,529	47.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エナジオ	175,634	17.0	-	-
日本出版販売(株)	106,804	10.3	103,006	6.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする新興国による海外経済の持ち直しにより、一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境の回復がみられず個人消費は低迷を続け、また、中東や北アフリカでの政変の広がりにより、地政学リスクの高まりや原油の高騰等、先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスで課金を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,529,529千円(前年同期比47.7%増)、経常利益は121,330千円(前年同期は88,104千円の経常損失)、四半期純利益は174,153千円(前年同期は157,959千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ブレイク ブレイド」「攻殻機動隊 S.A.C. SOLID STATE SOCIETY 3D」、テレビ用アニメーション「えむえむっ!」「君に届け 2ND SEASON」「もっとTo LOVEるーとらぶるー」「もしドラ~もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら~」「はなかつぱ」等、ビデオ用アニメーション、その他ゲーム用・CM映像等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は1,123,866千円(前年同期比88.9%増)、営業利益は123,325千円(前年同期は35,682千円の営業損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックブレイド」「コミックブレイドavarus」、コミックス「PEACE MAKER 鐵」最新刊等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス29点を刊行しました。また、既刊の「flat」「あまんちゅ」は、特に販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN(Yahoo!コミック内)で連載された作品のコミックスの刊行は5点となり、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信を6作品追加しています。

以上により、当事業の売上高は293,587千円(前年同期比5.0%増)、営業損失は21,350千円(前年同期は7,081千円の営業損失)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「テニスの王子様シリーズ」「戦国BASARA弐」「攻殻機動隊S.A.C.シリーズ」「フリクリ」「東のエデン」「ARIAシリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は85,432千円(前年同期比41.9%減)、営業利益は36,250千円(前年同期比22.0%増)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、雑誌等のイラストやキャラクターの商品化等により、当事業の売上高は26,644千円(前年同期比89.0%増)、営業利益は137千円(前年同期は1,564千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ179,510千円増加し6,154,952千円となりました。主な要因は建物及び構築物が167,046千円、現金及び預金が120,593千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が164,559千円、建設仮勘定が35,605千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ31,016千円減少して2,164,745千円となりました。主な要因は前受金が168,139千円増加し、一方、短期借入金が150,000千円、長期借入金が29,997千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ210,527千円増加して3,990,207千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比べ105,032千円増加し、1,772,916千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、161,729千円(前年同期は184,956千円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の減少が101,123千円、仕入債務の増加が96,066千円、減価償却費の増加が64,021千円となり、一方、売上債権の増加が111,550千円、前受金の減少が77,548千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、45,754千円(前年同期は171,623千円の減少)となりました。これは主に映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が73,272千円となり、一方、保険積立の払戻による収入が27,004千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10,934千円(前年同期は191,276千円の増加)となりました。これは主に長期借入の返済による支出が9,999千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において確定した改修計画については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	48,952	48,952		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年 8月30日定時株主総会決議

	第3 四半期会計期間末現在 (平成23年 2月28日)
新株予約権の数(個)	348
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,088 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000 (注2)
新株予約権の行使期間	自平成18年 9月 1日 至平成26年 8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1株当たりの払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1株当たり払込金額} = \text{調整前 1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役並びに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	第3 四半期会計期間末現在 (平成23年 2 月28日)
新株予約権の数(個)	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	684 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000 (注2)
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成26年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	48,952	-	701,400	-	1,872,615

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,952	-	-
総株主の議決権	-	47,748	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	42,350	40,500	37,400	32,000	31,000	32,800	34,300	53,300	43,400
最低(円)	38,100	37,000	30,400	30,000	27,300	26,500	30,600	33,400	40,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,009	1,662,416
受取手形及び売掛金	879,066	1,043,626
商品及び製品	59,837	81,248
仕掛品	766,035	714,989
貯蔵品	3,320	3,142
前渡金	92,925	22,680
繰延税金資産	6,771	11,785
その他	42,766	50,563
貸倒引当金	2,782	10,364
流動資産合計	3,630,950	3,580,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	902,725	735,679
土地	838,506	838,506
映像マスター(純額)	139,810	118,786
建設仮勘定	-	35,605
その他(純額)	57,785	52,736
有形固定資産合計	1,938,827	1,781,314
無形固定資産		
のれん	178,526	198,550
その他	17,040	25,730
無形固定資産合計	195,567	224,281
投資その他の資産		
投資有価証券	126,879	126,743
その他	292,361	423,254
貸倒引当金	29,634	160,240
投資その他の資産合計	389,606	389,757
固定資産合計	2,524,001	2,395,353
資産合計	6,154,952	5,975,441

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,983	452,787
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	127,200	142,656
未払法人税等	7,179	11,788
前受金	630,143	462,004
賞与引当金	3,268	1,526
返品調整引当金	43,500	58,000
受注損失引当金	55,658	-
その他	123,338	198,686
流動負債合計	1,796,266	1,817,445
固定負債		
長期借入金	309,175	339,172
退職給付引当金	34,759	36,538
その他	24,544	2,605
固定負債合計	368,478	378,315
負債合計	2,164,745	2,195,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,519,298	1,308,907
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	3,990,397	3,780,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	326
評価・換算差額等合計	190	326
純資産合計	3,990,207	3,779,679
負債純資産合計	6,154,952	5,975,441

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	4,636,280	3,467,492
売上原価	4,251,072	2,880,241
売上総利益	385,207	587,250
返品調整引当金戻入額	23,000	14,500
差引売上総利益	408,207	601,750
販売費及び一般管理費	600,407	527,033
営業利益又は営業損失 ()	192,199	74,716
営業外収益		
受取利息	1,141	1,331
受取賃貸料	71,892	26,064
その他	15,271	12,284
営業外収益合計	88,305	39,681
営業外費用		
支払利息	4,277	6,119
為替差損	2,080	926
投資事業組合運用損	75,966	-
賃貸収入原価	-	15,727
その他	2	1
営業外費用合計	82,327	22,774
経常利益又は経常損失 ()	186,220	91,623
特別利益		
固定資産売却益	82	-
貸倒引当金戻入額	-	138,188
保険差益	-	13,702
特別利益合計	82	151,891
特別損失		
固定資産売却損	348	326
固定資産除却損	616	57
事務所移転費用	-	7,261
事務所移転費用引当金繰入額	7,565	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
その他	50	-
特別損失合計	8,579	15,804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	194,718	227,709
法人税、住民税及び事業税	10,752	7,790
法人税等調整額	66,598	9,527
法人税等合計	77,350	17,317
少数株主損益調整前四半期純利益	-	210,391
四半期純利益又は四半期純損失 ()	272,068	210,391

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,035,680	1,529,529
売上原価	947,841	1,240,580
売上総利益	87,839	288,949
返品調整引当金戻入額	7,000	2,000
差引売上総利益	94,839	290,949
販売費及び一般管理費	196,314	175,024
営業利益又は営業損失()	101,474	115,925
営業外収益		
受取利息	572	429
為替差益	673	-
受取賃貸料	24,141	8,752
その他	2,762	5,705
営業外収益合計	28,149	14,887
営業外費用		
支払利息	1,879	1,905
為替差損	-	361
投資事業組合運用損	12,899	-
賃貸収入原価	-	7,215
その他	0	-
営業外費用合計	14,779	9,482
経常利益又は経常損失()	88,104	121,330
特別利益		
固定資産売却益	82	-
貸倒引当金戻入額	-	43,035
保険差益	-	13,702
特別利益合計	82	56,738
特別損失		
固定資産売却損	178	-
事務所移転費用	-	1,210
その他	50	-
特別損失合計	228	1,210
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88,250	176,857
法人税、住民税及び事業税	7,171	6,409
法人税等調整額	62,537	3,705
法人税等合計	69,708	2,704
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174,153
四半期純利益又は四半期純損失()	157,959	174,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	194,718	227,709
減価償却費	298,857	191,292
長期前払費用償却額	1,913	1,649
のれん償却額	20,023	20,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,054	138,188
返品調整引当金の増減額(は減少)	23,000	14,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,366	4,434
賞与引当金の増減額(は減少)	17,737	1,741
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,760	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,013	1,779
受取利息及び受取配当金	1,153	1,337
為替差損益(は益)	16	24
支払利息	4,277	6,119
固定資産売却損益(は益)	266	326
固定資産除却損	616	57
保険差益	-	13,702
投資事業組合運用損益(は益)	75,966	3,653
売上債権の増減額(は増加)	325,722	258,416
たな卸資産の増減額(は増加)	244,242	29,812
仕入債務の増減額(は減少)	148,899	13,195
未払金の増減額(は減少)	253,341	12,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
前受金の増減額(は減少)	346,107	168,139
前渡金の増減額(は増加)	200,315	70,245
未収消費税等の増減額(は増加)	55,483	12,058
未払消費税等の増減額(は減少)	15,702	15,224
その他	35,512	2,615
小計	261,082	634,570
利息及び配当金の受取額	562	1,337
利息の支払額	4,229	4,767
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	168,576	11,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,991	619,388

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,124	-
定期預金の払戻による収入	13,091	3,030
有形固定資産の取得による支出	756,130	303,923
有形固定資産の売却による収入	-	75
無形固定資産の取得による支出	5,541	2,493
投資有価証券の取得による支出	-	49,996
出資金の払込による支出	5,000	-
保険積立金の積立による支出	3,415	4,505
保険積立金の払戻による収入	-	27,004
差入保証金の回収による収入	-	17,039
その他	98	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,219	313,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	150,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	10,833	29,997
自己株式の取得による支出	181	145
配当金の支払額	9,292	83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,196
その他	998	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,695	182,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,451	123,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,510	1,649,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,961	1,772,916

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用した関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期会計期間より、製作委員会等4社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会1社を持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,607千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,766千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,905千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は3,580千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、出版事業の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,868,677千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,706,788千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 81,810 千円	役員報酬 69,818 千円
給与手当 122,820	給与手当 111,686
賞与引当金繰入額 4,148	
貸倒引当金繰入額 3,054	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,560 千円	役員報酬 23,043 千円
給与手当 39,986	給与手当 35,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,630,086	現金及び預金勘定 1,783,009
計 1,630,086	計 1,783,009
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,124	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,093
現金及び現金同等物 1,616,961	現金及び現金同等物 1,772,916

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 48,952株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,204株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	594,839	279,728	147,013	14,099	1,035,680	-	1,035,680
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	594,839	279,728	147,013	14,099	1,035,680	-	1,035,680
営業利益又は営業損失()	35,682	7,081	29,725	1,564	14,603	86,870	101,474

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,344,497	797,710	435,741	58,331	4,636,280	-	4,636,280
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,344,497	797,710	435,741	58,331	4,636,280	-	4,636,280
営業利益又は営業損失()	8,584	34,289	93,484	6,780	74,559	266,759	192,199

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 映像制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業.....コミック誌、コミックス等。
- (3) 著作権事業.....印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクター商品販売等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報
の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。

「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,141,406	857,581	396,755	3,395,742	71,749	3,467,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,141,406	857,581	396,755	3,395,742	71,749	3,467,492
セグメント利益又はセグメント損失()	5,780	42,268	185,760	149,272	5,118	144,153

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,123,866	293,587	85,432	1,502,885	26,644	1,529,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,123,866	293,587	85,432	1,502,885	26,644	1,529,529
セグメント利益又はセグメント損失()	123,325	21,350	36,250	138,225	137	138,362

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,272
「その他」の区分の利益	5,118
のれんの償却額	20,023
全社費用(注)	49,412
四半期連結損益計算書の営業利益	74,716

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,225
「その他」の区分の利益	137
のれんの償却額	6,674
全社費用(注)	15,762
四半期連結損益計算書の営業利益	115,925

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 2 月28日)	前連結会計年度末 (平成22年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 83,568.05円	1 株当たり純資産額 79,158.91円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失金額() 5,698.01円	1 株当たり四半期純利益金額 4,406.30円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	272,068	210,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	272,068	210,391
期中平均株式数(株)	47,748	47,748

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失金額() 3,308.20円	1 株当たり四半期純利益金額 3,647.34円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	157,959	174,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	157,959	174,153
期中平均株式数(株)	47,748	47,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

リース取引の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月5日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月7日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。